

再評価項目調書

再評価実施要件		○ 事業採択後 () 年 ● 再評価後 (5 年) ○ その他 ()						
1 事業 概要	事業名	ひらたがわ 平田川 総合流域防災事業						
	事業場所	ひらた 岩国市平田 地内						
	事業主体	山口県						
	事業期間	《前回評価平成 29 年時》 平成 25 年度 ~ 令和 24 年度 《令和 24 年度》 (西暦 2013 年度 ~ 西暦 2042 年度 《西暦 2042 年度》)						
	総事業費 (内用地補償費)	《 1484 百万円》 1484 百万円 (253 百万円)	既投資額 (内用地補償費)	629 百万円 (54 百万円)	進捗率 (用地補償費)	42 % (21 %)		
	事業目的	平田川は、岩国市柱野の大心山を源とし、丘陵地・干拓地をほぼ南に注ぐ、流域面積9.7km ² 、流路延長3.7kmの二級河川である。流域には公共施設や家屋等が多数立地しており、JR山陽本線や国道188号、岩国南バイパス等の主要な交通網も整備されている。 本事業区間は、洪水に対する安全度が低く、昭和47年6月、平成14年9月の豪雨により浸水被害が起きていることから、河川改修を実施し浸水被害の軽減を図る。						
	事業内容	延長L=2,400m (護岸工、河道掘削工、根固工) 洪水対策の整備規模 年超過確率 1/5						
事業効果	年超過確率1/5の洪水時における浸水被害防止効果 浸水面積 24 ha → 0 ha 被害額 9,587 百万円 → 0 百万円 平成14年9月豪雨による洪水時における浸水被害防止効果 浸水戸数 4 戸 → 0 戸							
2 再評価の 視点	(1) 社会経済情勢の変化	社会経済情勢の変化に伴う必要性の変化	<p>前回評価時から人口・世帯数の変化が少なく、公共施設や商業施設が多数立地していることなどから、再度災害防止のため、引き続き治水対策を進めていく必要がある。</p> <p>【状況変化(国勢調査)】 《岩国市平田地区》 ○人口 : 0.94倍 (7,313/7,814人) <R2/H27> ○世帯数 : 0.99倍 (3,140/3,181世帯) <R2/H27></p> <p>《参考:県全体》 ○人口 : 0.96倍 (1,342/1,405千人) <R2/H27> ○世帯数 : 1.00倍 (599/599千世帯) <R2/H27></p>				中項目評価	大項目評価
		関係市町及び地元の意向	<p>当該事業は、自治会、水利権者等の地元関係者や学識経験者等により構成する川づくり検討委員会です承されている。また、これまでの浸水被害の経験から、地元自治体である岩国市や地元住民からの被害軽減に対する要望は強い。</p>				中項目評価	大項目評価

2 再評価の視点	(2) 事業の投資効果	費用対効果分析等	<p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">主な項目</th> <th colspan="3">今回(再々評価) (基準年：R4)</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>前回 (基準年：H29)</th> <th>全体事業</th> <th>残事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">便益 (B)</td> <td>①一般資産被害軽減便益</td> <td>14833</td> <td>26,386</td> <td>3,226</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②農作物被害軽減便益</td> <td>1,3</td> <td>1,8</td> <td>0,6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③公共土木施設等被害軽減便益</td> <td>25126</td> <td>19,683</td> <td>2,429</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④その他の便益</td> <td>2045</td> <td>4,637</td> <td>554</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総便益</td> <td>42,005</td> <td>50,708</td> <td>6,210</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">費用 (C)</td> <td>①事業費</td> <td>1078</td> <td>1,350</td> <td>553</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②維持管理費</td> <td>124</td> <td>152</td> <td>63</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総費用</td> <td>1202</td> <td>1,502</td> <td>616</td> <td></td> </tr> <tr> <td>費用便益比 (B/C)</td> <td>34.9</td> <td>33.8</td> <td>10.1</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 便益(B)・費用(C)は、算出した各年次の値を割引率を用いて現在価値に換算した合計額</p> <p>【費用対効果分析手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○根拠マニュアル 治水経済調査マニュアル(案)令和2年4月 国土交通省水管理・国土保全局 ○各便益の説明 <ul style="list-style-type: none"> ①一般資産被害軽減便益：整備により軽減される家屋、事務所、農漁家の資産被害額 ②農作物被害軽減便益：整備により軽減される農作物被害額 ③公共土木施設等被害軽減便益：整備により軽減される公共土木施設等(道路、農地、農業用施設等)の被害額 ④その他の便益：営業停止損失、応急対策費用、施設の残存価値 	区分	主な項目	今回(再々評価) (基準年：R4)			備考	前回 (基準年：H29)	全体事業	残事業	便益 (B)	①一般資産被害軽減便益	14833	26,386	3,226		②農作物被害軽減便益	1,3	1,8	0,6		③公共土木施設等被害軽減便益	25126	19,683	2,429		④その他の便益	2045	4,637	554		総便益	42,005	50,708	6,210		費用 (C)	①事業費	1078	1,350	553		②維持管理費	124	152	63		総費用	1202	1,502	616		費用便益比 (B/C)	34.9	33.8	10.1		大項目 評価 A ・ B ・ C
	区分	主な項目	今回(再々評価) (基準年：R4)			備考																																																						
			前回 (基準年：H29)	全体事業	残事業																																																							
	便益 (B)	①一般資産被害軽減便益	14833	26,386	3,226																																																							
②農作物被害軽減便益		1,3	1,8	0,6																																																								
③公共土木施設等被害軽減便益		25126	19,683	2,429																																																								
④その他の便益		2045	4,637	554																																																								
総便益		42,005	50,708	6,210																																																								
費用 (C)	①事業費	1078	1,350	553																																																								
	②維持管理費	124	152	63																																																								
	総費用	1202	1,502	616																																																								
	費用便益比 (B/C)	34.9	33.8	10.1																																																								
(3) 事業の進捗	事業の進捗と今後の見通し	事業区間①は、下流から約250m、事業区間②は、国道188号から上蟹地橋ま ^{かみあまちはし} での約900mの河川改修が完了しており、今後も護岸工、河道掘削工、根固工を引き続き推進し、浸水被害の軽減に努める。	大項目 評価 A ・ B ・ C																																																									
		【事業費の変化】 有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 【事業期間の変化】 有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>																																																										
(4) コスト縮減の可能性	コスト縮減	・背後地の土地利用や既設護岸の状況から、一部区間では片岸引堤とし、既設護岸を有効活用する。 ・発生土砂の処分については、周辺の公共事業と調整し、可能な限り流用することによりコスト縮減を図る。	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>中項目 評価</th> <th>大項目 評価</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">a・b</td> <td style="text-align: center;">A ・ B ・ C</td> </tr> </table>	中項目 評価	大項目 評価	a・b	A ・ B ・ C																																																					
	中項目 評価	大項目 評価																																																										
a・b	A ・ B ・ C																																																											
代替案	「放水路案」や「遊水地案」等が考えられるが、経済性等の観点から、現計画の「河川改修案」が妥当である。	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>中項目 評価</th> <th>大項目 評価</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">a・b</td> <td style="text-align: center;">A ・ B ・ C</td> </tr> </table>	中項目 評価	大項目 評価	a・b	A ・ B ・ C																																																						
中項目 評価	大項目 評価																																																											
a・b	A ・ B ・ C																																																											
3 環境	配慮事項	・低騒音・低振動の建設機械を使用する。 ・河川内工事の際に汚濁防止膜等を設置する。 ・河道掘削については、現況河床の瀬や淵をなるべく残すこととし、護岸については、動植物の多様な生息・生育環境に配慮した構造とする。																																																										
4 対応方針 (事業実施主体)	総合評価	<input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 見直し継続 <input type="radio"/> 中止																																																										
	評価理由	事業の必要性、費用対効果等を勘案し、事業継続が妥当と判断する。																																																										
	備考																																																											

